

いせはら 議会だより

12月定例会
11/28~12/19

第6次総合計画基本構想を含む 市長提出議案16件を可決・同意

12月定例会では、本市が目指す10年後の都市像や人口の展望を掲げ、それらの実現に向けた政策を示した「第6次総合計画基本構想」について審議し、賛成多数で原案のとおり可決しました。

市長提出議案はほかに、「公共施設等総合管理基金条例の制定について」など、16件の議案を審議し、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

議員から提出された「議会の個人情報保護に関する条例については、賛成多数で原案のとおり可決しました。また、団体等から提出された陳情6件については、いずれも不採択としました。一般質問は、18人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(2・3面に一般質問)



ねんりんピックかながわ2022剣道交流大会

令和4年11月12日(土)~14日(月)、伊勢原市総合運動公園にて
ねんりんピックかながわ2022剣道交流大会が開催されました。

主な可決議案

第6次総合計画基本構想
市議会の議決すべき事項に関する条例の規定に基づき、本市を取り巻くさまざまな課題に対応した新しいまちづくりを進め、「人と自然と歴史が織りなす暮らしやすさ実感都市伊勢原」を目指し、令和14年度を目標年次として、将来都市像、計画期間、人口の将来展望、まちづくりの基本理念、基本政策、土地利用構想を示し、長期的な展望に立った総合的かつ計画的な行政運営を図るため定めたものです。

公共施設等総合管理基金条例の制定
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化が進む公共施設等の更新、整備を進めるに当たっては、公債費の元利償還金も含め、多額の経費が必要となります。事業を円滑に、かつ計画的に進めるための財源を確保し、一般財源の平準化を図る必要があることから、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、伊勢原市公共施設等総合管理基金を設置することとしました。

企業立地促進条例の一部を改正する条例
企業立地および既存企業の設備投資を促進する

ため、指定地域に立地する企業に対し、固定資産税の軽減等の奨励措置を講じるもので、伊勢原大山インターチェンジ周辺地区における産業系土地利用に向けた、新たな企業誘致および既存企業の設備投資等を促す優遇措置の拡充を図るために、条例の一部改正を行いました。

固定資産評価審査委員会委員の選任
令和4年12月21日に任期満了となる固定資産評価審査委員会委員に、三野光高氏を引き続き推薦したい旨の議案が提出され、賛成全員で同意しました。任期は3年です。

※固定資産評価審査委員会とは、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために、地方税法の規定により、市に設置する執行機関です。
委員は、議会の同意を得て、市長が選任します。本市の定数は3人です。

本会議はインターネット中継でも御覧いただけます



市議会の詳細はHPをCheck!

伊勢原市議会 検索

市議会の日程

3月定例会(予算議会)の開催予定

- 2月17日(金)本会議(提案説明)
- 27日(月)本会議(議案審議)
- 3月2日(木)委員会(付託審査)
- 3日(金)委員会(付託審査)
- 7日(火)本会議(予算総括質疑)
- 9日(木)委員会(予算審査)
- 10日(金)委員会(予算審査)
- 13日(月)委員会(予算審査)
- 16日(木)本会議(一般質問)
- 17日(金)本会議(一般質問)
- 20日(月)本会議(一般質問)
- 23日(木)本会議

*本会議は、午前9時30分から開始します。

議会日誌

- | | | |
|--|--|---|
| <p>11月</p> <ul style="list-style-type: none"> 7日・議会運営委員会
・会派代表者会議 15日・総務委員会協議会 16日・教育福祉委員会協議会 17日・産業建設委員会協議会 18日・全員協議会
・議会広報委員会 22日・議会運営委員会 28日(12月19日)
・12月定例会 28日・議会運営委員会 | <p>12月</p> <ul style="list-style-type: none"> 7日・総務委員会 8日・産業建設委員会 ・教育福祉委員会 14日・議会運営委員会 19日・会派代表者会議 20日・議会広報委員会 20日・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会 | <p>1月</p> <ul style="list-style-type: none"> 20日・全員協議会 ・議会広報委員会 30日・金目川水害予防組合議会 |
|--|--|---|

人権擁護委員候補者の推薦
令和5年3月31日に任期満了となる人権擁護委員に足立幹夫氏を引き続き推薦したい旨の議案が提出され、賛成全員で同意しました。任期は3年です。

※人権擁護委員とは、基本的な人権が侵犯されることのないよう監視・救済することなどを使命とし、市長が議会の意見を聞いて推薦し、法務大臣が委嘱します。本市域の定数は6人です。

一般質問

12月定例会では、18人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



人口統計で示す40年先まで見通した政策の組立てについて
【いせはら未来会議】相馬 欣行

Q 今後の公共サービスの变化や展望と充実に向け、人口減少の予測から考えられる阻害要因の1掃に努める必要があるが、10年先では課題解決に向けたまちづくりを達成することはできず、総合計画の人口統計で示す40年先まで見通し、政策を組み立てていく必要があると考えるが、見解を聞きたい。

A 【企画部長】 今後の政策遂行に当たっては、長期的な財政運営の見通しを立てながら、まちづくりを進めていく必要があると認識している。20年先、40年先の将来に向けて、安定した持続性の高い財政基盤を構築するため、まずは次期総合計画で捉える課題を解決する政策の実現に向けて、取り組みが必要だと考えている。



スマートシティの推進で市民の利便性向上を
【公明党】今野 康敏

Q 最新技術を活用した課題解決のために、プロジェクト化し、組織、人材の確保、連携強化が必要と考えるが、見解を聞きたい。

A 【総務部長】 デジタル化の推進に向けて、全庁的に取り組む必要があることから、行政情報化推進委員会で個別の取り組みの進行管理を行うとともに、情報化推進部会において、諸問題の調査、研究、企画を行うっていくこととしている。伊勢原



インボイス制度の農業従事者への対応について
【創政会】伊藤 隆夫

Q 農業従事者への現状について、インボイスの周知が浸透していないように考えるが、状況を聞きたい。

A 【経済環境部長】 課税事業者である農業者には、少なくとも令和5年3月未までに適格請求書発行事業者の登録申請が必要となり、免税事業者である農業者も適格請求書発行事業者になるか否かを慎重に検討してもらう必要がある。こうしたこと



学校給食に地場産品導入に向けた積極的取り組みを
【日本共産党】川添 康大

Q 学校給食に市内の農産物を優先的に取り入れていくことは、食育はもちろん、農家の所得の安定、生産量を増やし、担い手確保にも、つながっていくと考える。地場産品の利用について積極的に取り組むべきと考えるが、見解を聞きたい。

A 【学校教育担当部長】 学校給食で地場産品の使用を推進していくためには、地域ぐるみの取り



学校の体育館、武道館にスポットクーラーの活用を
【公明党】田中 志摩子

Q 中央備蓄倉庫には、災害時に広域避難所となる学校の体育館に使用するため、スポットクーラーが備蓄されているが、試運転を兼ねて学校や武道館で活用することができないか見解を聞きたい。

A 【健康づくり担当部長】 災害時に使用されるスポットクーラーは、夏の暑い時期や感染症対策としての利用を想定したも



令和5年1月以降のマイナンバー普及について
【創政会】小沼 富夫

Q 令和5年1月以降のマイナンバー普及について、どのようになっているのか聞きたい。

A 【市民生活部長】 マイナンバー付与対象期間終了の令和5年1月以降については、今後はマイナンバーカードが保険証として使われることや、運転免許証をはじめ、さまざまな行政サービス等に利用され、利便性の向



带状疱疹ワクチン接種費用助成について本市の見解
【創政会】大山 学

Q 国において、予防接種法に基づく定期接種に向けたワクチンの効果や安全性についての議論が

に寄り添った市税徴収 についてほか

A 【健康づくり担当部長】 任意接種のワクチンは、副反応による健康被害が出た場合の救済制度も異なることや、定期接種では費用の一部が地方交付税措置されている等の理由から、本市では現在のところ公費助成については検討していない。



学校教育ICT推進計画について
【創政会】大垣 真一

Q 伊勢原はICTを活用した教育を力強く進めていくというメッセージの下、さまざまな施策が必要ではないかと考える。その第一歩として推進計画があるが、いつぐらいの時期を見据えているのか聞きたい。



地域移行・定着推進への地域に対する働きかけ
【いせはら進誠会】山田 昌紀

A 【学校教育担当部長】 学校教育情報化推進計画策定について、学習の個別最適化と協働的な学

A 【保健福祉部長】 精神障がいへの理解については、いまだに誤解や偏見が多く存在している。民生委員、児童委員をはじめ、

一方、国において带状疱疹ワクチンを定期接種にすることは是非について検討が行われている。国の検討状況を注視すると共に、医師会などを通じて情報収集に努めていく。
【その他の質問】
◎県道61号電線地中化工事について

【その他の質問】
◎本市の消防関連施設及び資機材について



現県道603号について

【創政会】 館 大樹

Q 県道603号は新県道の整備、開通に伴い、市道への移管が予定されており、交通安全上の長年の課題解決と不安の解消に向けて、地元自治会が運動を展開している。地域住民の関心が高く、事の推移を見ている中、移管により、県から市に所有者、管理者が代わることに伴って、地域住民に対する説明責任があると考えるが見解を聞きたい。



可燃ごみの減量化について
【いせはら未来会議】 安藤 玄一

A 【土木部長】 新県道の計画についての説明等は、施行主体となる神奈川県において、関係機関や地域住民へ行っているが、市における旧道移管に伴う説明等は、これまでも行っていない。新県道の完成後には旧県道の移管を受けることとなるが、県の旧道処理要領に基づく移管協議や道路法に基づく所定の手続きが速やかに実行できるように、引き続き調整を進めていく。



空家問題解決に向け、対策のための協議会の設置
【光風会】 越水 崇史

Q 空家対策について、本市では、協議会を設置

する考えはあるのか見解を聞きたい。

A 【経済環境部長】 小学校の給食残渣の処理費用について、単純に計算すると、1日1校当たり30キロで、給食が提供される日が年間183日、収集運搬および処分費用が10キロ当たり420円。

【その他の質問】
◎本市の医療資源について

A 【都市部長】 令和3年度の実態調査では、国の指針の特定空家等の基準に該当する空家はなかったため、現時点では協議会の設置や空家等対策計画の策定は実施していない。今年度は、現在、空き家の実態調査を実施中で、調査の結果、国の指針の特定空家の基準に該当する空家が確認された場合、また、長期間



配慮を要する高齢者及び障がい者の支援拡充
【公明党】 中山 真由美

Q 日常生活用具の給付について、暗所視支援眼鏡は高額なため、視覚障がい者は購入に踏み切れないのが現状である。他市では、一部補助し、給付しているところもあるが、本市において給付または購入費を一部補助することについての見解を聞きたい。

A 【保健福祉部長】 暗所視支援眼鏡は、平成30年より販売された眼鏡型の支援機器で、日常生活用具の対象品目、視覚障がい者用拡大読書器として取り扱いが可能と考える。

【その他の質問】
◎ひきこもり状態にある方やその家族に対する支援について



コミュニティ・スクールで地域とともにある学校づくりを
【創政会】 長嶋 一樹

Q 地域ぐるみで子どもを育む一つの仕組みがコミュニティ・スクールであるが、導入に伴い、教育委員会として地域の住民に期待することは何か聞きたい。

A 【学校教育担当部長】 コミュニティ・スクールは、地域とともにある学校づくりを目指す仕組みである。学校と地域で育てたい子ども像を共有

することにより、地域の宝である子どもの健全な育成のために、連携、協働を進めていく。



公共施設について市民の要望にどう応えるか
【日本共産党】 宮脇 俊彦

Q 公共施設等総合管理計画改訂に向けた地区別住民意見交換会が各公民館で開催されたが、地域集会所、児童館、福祉館等の建物に関する意見をどのように受け止めているか聞きたい。

A 【行政経営担当部長】 地区別住民意見交換会では、個別の施設の状態等も踏まえ、さまざまな意見を頂戴した。今後の見直しの方向性の素案において、地域住民が自主

【その他の質問】
◎ICT推進計画の改定案について



保育士の待遇改善を図り保育の質の向上を
【いせはら未来会議】 橋田 夏枝

Q 若手保育士を育成しようとする現場は思っているよりも仕事のやりがい、面白さ、責任感を感じる前に待遇面などさまざまな理由で辞めてしまい、なかなか人材が育たないと現場では苦労している。どうすれば、保育士の待遇改善を図り、質の向上につなげられるか聞きたい。

A 【子ども部長】 本市では、これまでも国、県の補助制度を活用するなどして、保育士の業務負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境の整備について支援を行ってきた。今後も引き続き、働きやすい保育環境を各施設が維持拡充することができるよう支援すると共に、保育士確保の取り組みを

進め、保育士の待遇改善と質の高い保育の提供に努めていく。



公共施設・事業所・住宅への再生可能エネルギー電力導入
【神奈川ネット】 土山 由美子

Q 昨今のエネルギー価格上昇の中で、再生可能エネルギー電力導入についてどのように進めて行くのか、見解を聞きたい。

A 【経済環境部長】 現在ウクライナ情勢の影響等により、電気料金の高騰が続いており、小売電力事業者全般において、電気料金の値上げや新規申し込みの停止、事業撤退等の影響が生じている。こうした状況下では、公共施設においては、安定

【その他の質問】
◎学校給食について



ゼロカーボンシティへの取組
【創政会】 米谷 政久

Q カーボンニュートラルの推進には、電動車等の普及促進が大切な取り組みと考える。今後の電動車等普及について考え方を聞きたい。

A 【経済環境部長】 電気自動車の充電器は、県内で約900か所、市内は12か所設置され、水素自動車等の供給設備は県内に16か所、市内は1か所設置されている。また、市内に電気自動車急速充電器を2か所設置している。国が乗用車の新車販売

【その他の質問】
◎みんなの努力で環境にやさしいまちをつくるについて

.....

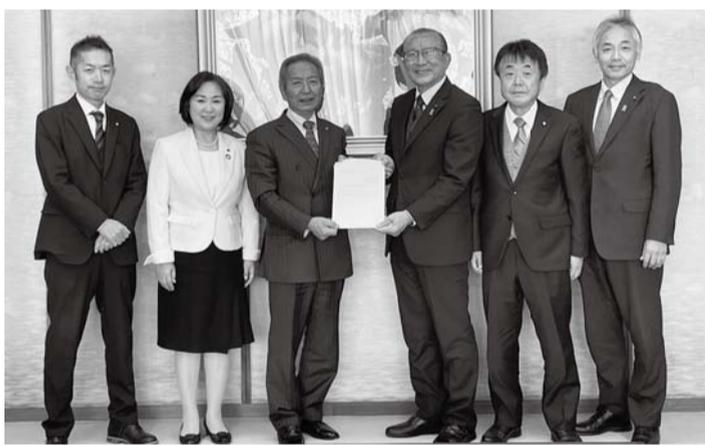


12月定例会の審議状況

○は賛成 ■は反対

Table with columns for item name, council members (米谷, 大垣, 長嶋, etc.), and decision results (可決, 同意, 不採択).

各常任委員会が設定したテーマについて、調査・研究を行った内容を提言書にまとめ、市長へ提出しました。



12月定例会では国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した、原油価格・物価高騰の影響を受ける小規模事業者や農業経営者、保育所、福祉施設等への支援や感染拡大時に備えた発熱外来等の設置支援など当面の市民生活に寄り添えるような案件について審議、可決されました。

一方、令和5年度を初年度とする「第6次総合計画基本構想」や公共施設等の再配置などを見据えた「公共施設等総合管理基金条例の制定」など

Table with columns for committee names (総務, 産業建設, 教育福祉) and their respective proposals (提言内容).

議会広報委員会

- 委員長 夏枝 副委員長 大垣 委員 橋田, 今野, 大垣, 川添, 長嶋, 田中志摩子

編集後記

中長期の伊勢原市政を占う案件について審議するなど、いつにも増して中身の濃い定例会だったといえるのではないのでしょうか。引き続き、議会として市民の負託に応えられるよう努力してまいります。(館)